

## Ⅳ.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

P.14をご覧ください。

## Ⅴ.財産の状況

### 1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 〔平成22年〕 3月31日現在	平成22年度末 〔平成23年〕 3月31日現在	科 目	平成21年度末 〔平成22年〕 3月31日現在	平成22年度末 〔平成23年〕 3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	182	251	保険契約準備金	1,041	1,204
預貯金	182	251	支払準備金	141	315
有価証券	5,407	4,354	責任準備金	899	888
国債	2,690	1,575	代理店借	3	3
株式	950	757	再保険借	32	31
その他の証券	1,766	2,021	その他負債	342	227
有形固定資産	80	51	未払法人税等	3	3
建物	24	19	未払費用	318	213
リース資産	15	7	預り金	1	1
その他の有形固定資産	40	24	リース債務	17	8
無形固定資産	0	1,064	仮受金	1	0
その他の無形固定資産	0	1,064	退職給付引当金	20	24
代理店貸	0	0	特別法上の準備金	15	16
再保険貸	21	3	価格変動準備金	15	16
その他資産	456	288	繰延税金負債	225	155
未収金	175	172	負債の部合計	1,680	1,664
前払費用	5	3	<b>(純資産の部)</b>		
未収収益	0	0	資本金	10,100	10,100
預託金	74	74	資本剰余金	2,100	2,100
仮払金	199	36	資本準備金	2,100	2,100
その他の資産	0	0	利益剰余金	△8,128	△8,123
貸倒引当金	△0	—	その他利益剰余金	△8,128	△8,123
			繰越利益剰余金	△8,128	△8,123
			株主資本合計	4,071	4,076
			その他有価証券評価差額金	397	273
			評価・換算差額等合計	397	273
			純資産の部合計	4,468	4,350
資産の部合計	6,149	6,014	負債及び純資産の部合計	6,149	6,014

## (平成22年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。
  - (1) リース資産以外の有形固定資産  
 定率法によっております。
  - (2) リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項  
 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、有価証券を中心に運用しております。  
 なお主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。  
 市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュアット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。  
 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	251	251	—
(2) 有価証券	4,349	4,349	—
その他有価証券	4,349	4,349	—
(3) 未収金	172	172	—

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、以下の金融商品については時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

- ① 非上場株式（貸借対照表計上額5百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- ② 預託金（貸借対照表計上額74百万円）については、移転等の計画がなく、実質的な債権の償還時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして時価開示の対象としておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は134百万円であります。

11. 繰延税金負債の総額は、155百万円であります。

なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。

12. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は71百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は57百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額は、10,875円26銭であります。

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は57百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は24百万円であります。

17. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>3,722</b>	<b>3,794</b>
<b>保 険 料 等 収 入</b>	<b>3,649</b>	<b>3,751</b>
保 険 料	3,572	3,655
再 保 険 収 入	77	95
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>42</b>	<b>32</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	42	32
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	42	32
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>31</b>	<b>11</b>
支 払 備 金 戻 入 額	30	—
責 任 準 備 金 戻 入 額	—	11
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0
<b>経 常 費 用</b>	<b>4,456</b>	<b>3,784</b>
<b>保 険 金 等 支 払 金</b>	<b>1,361</b>	<b>1,105</b>
保 険 金	997	752
給 付 金	219	212
そ の 他 返 戻 金	1	4
再 保 険 料	143	136
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>	<b>14</b>	<b>174</b>
支 払 備 金 繰 入 額	—	174
責 任 準 備 金 繰 入 額	14	—
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
支 払 利 息	2	2
<b>事 業 費 用</b>	<b>3,009</b>	<b>2,448</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>67</b>	<b>53</b>
税 金	16	16
減 価 償 却 費	46	32
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4	4
<b>経 常 利 益 (△は経常損失)</b>	<b>△733</b>	<b>10</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>9</b>	<b>1</b>
<b>特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1	1
<b>そ の 他 特 別 損 失</b>	<b>8</b>	<b>—</b>
<b>税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)</b>	<b>△742</b>	<b>8</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
<b>当 期 純 利 益 (△は当期純損失)</b>	<b>△744</b>	<b>5</b>

## (平成22年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は218百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は57百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
3. 1株あたりの当期純利益の金額は12円66銭であります。
4. 退職給付費用の総額は、6百万円であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益 (△は損失)	△742	8
減価償却費	46	32
支払備金の増減額 (△は減少)	△30	174
責任準備金の増減額 (△は減少)	14	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△42	△32
支払利息	2	2
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△14	17
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△21	△896
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	△7	△0
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	162	△114
小 計	△626	△813
利息及び配当金等の受領額	72	56
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1	△3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△557</b>	<b>△762</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,618	△1,516
有価証券の売却・償還による収入	3,505	2,606
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)	886 (328)	1,089 (327)
有形固定資産の取得による支出	△1	△4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>885</b>	<b>1,085</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	—	—
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>327</b>	<b>323</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,622</b>	<b>1,949</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1,949</b>	<b>2,272</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成23年3月31日現在)

現金及び預貯金	251百万円
有 価 証 券	4,354
現金同等物以外の有価証券	△2,333
現金及び現金同等物	<u>2,272</u>

## 4. 株主資本等変動計算書

平成22年度

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,100
当期末残高	10,100
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,100
当期末残高	2,100
資本剰余金合計	
前期末残高	2,100
当期末残高	2,100
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△8,128
当期変動額	
当期純利益	5
当期変動額合計	5
当期末残高	△8,123
利益剰余金合計	
前期末残高	△8,128
当期変動額	
当期純利益	5
当期変動額合計	5
当期末残高	△8,123
株主資本合計	
前期末残高	4,071
当期変動額	
当期純利益	5
当期変動額合計	5
当期末残高	4,076
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額	
前期末残高	397
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123
当期変動額合計	△123
当期末残高	273
評価・換算差額等合計	
前期末残高	397
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123
当期変動額合計	△123
当期末残高	273
純資産合計	
前期末残高	4,468
当期変動額	
当期純利益	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123
当期変動額合計	△118
当期末残高	4,350

(平成22年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

## 5. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,199	5,020
資本金等	4,071	4,076
価格変動準備金	15	16
危険準備金	551	540
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	560	385
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	582	567
保険リスク相当額 $R_1$	454	443
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	95	95
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	118	102
経営管理リスク相当額 $R_4$	20	19
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,785.9%	1,768.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

## 〈参考〉実質資産負債差額

（単位：百万円）

項目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	6,149	6,014
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	887	951
実質資産負債差額 (1) - (2)	5,261	5,062

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

**(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率**

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,020
資本金等	4,076
価格変動準備金	16
危険準備金	540
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90%	385
土地の含み損益×85%	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	593
保険リスク相当額 $R_1$	443
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	95
予定利率リスク相当額 $R_2$	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	191
経営管理リスク相当額 $R_4$	21
最低保証リスク相当額 $R_7$	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,690.3%

(注)平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 9. 有価証券等の時価情報（会社計）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,012	3,635	623	623	—	1,898	2,327	428	428	—
公 社 債	2,687	2,690	2	2	—	1,573	1,575	2	2	—
株 式	324	945	620	620	—	324	751	426	426	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,012	3,635	623	623	—	1,898	2,327	428	428	—
公 社 債	2,687	2,690	2	2	—	1,573	1,575	2	2	—
株 式	324	945	620	620	—	324	751	426	426	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ○満期保有目的の債券

該当ありません。

#### ○責任準備金対応債券

該当ありません。

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,012	3,635	623	1,898	2,327	428
公 社 債	2,687	2,690	2	1,573	1,575	2
株 式	324	945	620	324	751	426
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ○時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,772	2,027
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5	5
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	1,766	2,021
合 計	1,772	2,027

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## (3) テリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

## 10. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	△730	△0
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△730	△0
臨時収益	—	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	10
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△2	10
経常利益（△は経常損失） A + B + C	△733	10

## 11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

## 12. 計算書類等について金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明

該当ありません。

## 13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性については、当社の代表取締役社長が確認しております。

## 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

## Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.10～15をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	46,824	101.1	803,951	99.7	46,349	99.0	784,191	97.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件数		金 額				件数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	4,658	89.9	75,690	85.5	75,690	—	3,636	78.1	57,533	76.0	57,533	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,650	103.2	3,707	101.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,650	103.2	3,707	101.6
うち医療保障・生前給付保障等	863	104.6	878	101.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	314	88.7	246	78.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	314	88.7	246	78.3
うち医療保障・生前給付保障等	96	91.2	70	73.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成21年度末	平成22年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	803,951	784,191
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	803,951	784,191
	災害死亡	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( — )	( — )
	その他の条件付死亡	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( — )	( — )
団体保険		( — )	( — )	
団体年金保険		( — )	( — )	
	その他共計	( — )	( — )	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	年 金	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( — )	( — )
	そ の 他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
団体保険		—	—	
団体年金保険		—	—	
	その他共計	—	—	
入院保障	災害入院	個人保険	( 104 )	( 104 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 104 )	( 104 )
	疾病入院	個人保険	( 104 )	( 104 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 104 )	( 104 )
	その他の条件付入院	個人保険	( 288 )	( 285 )
		個人年金保険	( — )	( — )
団体保険		( — )	( — )	
団体年金保険		( — )	( — )	
	その他共計	( 288 )	( 285 )	
就業不能保障	個人保険	( 1,850 )	( 1,822 )	
	個人年金保険	( — )	( — )	
	団体保険	( — )	( — )	
	団体年金保険	( — )	( — )	
	その他共計	( 1,850 )	( 1,822 )	

そ の 他	個人保険	( 28,156 )	( 27,906 )
	個人年金保険	( — )	( — )
	団体保険	( — )	( — )
	団体年金保険	( — )	( — )
	その他共計	( 28,156 )	( 27,906 )

- (注) 1.括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2.入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 3.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。  
 4.就業不能保障欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。  
 5.その他欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成21年度末	平成22年度末
障 害 保 障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手 術 保 障	個人保険	41,047	40,723
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	41,047	40,723

## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成21年度末	平成22年度末
死 亡 保 険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	803,951	784,191
	その他共計	803,951	784,191
生 死 混 合 保 険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個人年金保険	—	—
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	288	285
	就業不能保障特約	1,850	1,822
	特定疾病診断給付特約	10,343	10,271

- (注) 1.入院特約の金額は入院給付日額を表します。  
 2.就業不能保障特約の金額は就業不能保険金月額を表します。  
 3.特定疾病診断給付特約の金額は、診断給付金額を表します。

## (6) 異動状況の推移

## ①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	46,307	806,339	46,824	803,951
新 契 約	4,658	75,690	3,636	57,533
更 新	42,885	751,690	43,588	752,988
復 活	152	2,713	158	2,592
保 険 金 額 の 増 加	—	4,161	—	3,869
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	—	—	—	—
死 亡	66	992	64	988
満 期	44,429	773,877	44,940	772,741
保 険 金 額 の 減 少	—	16,771	—	17,208
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	1,803	30,916	2,055	33,801
失 効	860	13,872	783	11,818
そ の 他 の 減 少	20	215	15	187
年 末 現 在	46,824	803,951	46,349	784,191
( 増 加 率 )	(1.1)	(△0.3)	(△1.0)	(△2.5)
純 増 加	517	△2,388	△475	△19,759
( 増 加 率 )	(△56.7)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

## ②個人年金保険

該当ありません。

## ③団体保険

該当ありません。

## ④団体年金保険

該当ありません。

## (7) 契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

## 2. 保険契約に関する指標等

## (1) 保有契約増加率

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	△0.3%	△2.5%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

## (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	平成21年度	平成22年度
新 契 約 平 均 保 険 金	16,249	15,823
保 有 契 約 平 均 保 険 金	17,169	16,919

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

## (3) 新契約率（対年度始）

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	9.4%	7.2%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注)転換契約は含んでいません。

## (4) 解約失効率（対年度始）

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	6.8%	7.0%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注)解約失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)÷年始保有で計算しています。

## (5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）（単位：円）

平成21年度	平成22年度
5,949	6,010

(注)転換契約は含んでいません。

## (6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
1.42%	1.37%	1.23%	1.24%

(注)1.死亡率は、死亡÷{(年始保有+年末保有+死亡)÷2}で計算しています。

2.1%（パーミル）は、1000分の1を表します。

## (7) 特約発生率（個人保険）

（単位：%）

区 分		平成21年度	平成22年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	—	—
	金 額	—	—
障 害 保 障 契 約	件 数	—	—
	金 額	—	—
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	4.612	3.442
	金 額	82.1	57.9
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	31.575	34.423
	金 額	406.7	408.0
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	6.504	5.963
	金 額	104.5	83.8
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	27.470	27.286
	金 額	—	—
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	3.682	3.739
	金 額	—	—

(注)1.発生率は、災害死亡保障契約は支払÷{(年始保障+年末保障+災害死亡発生契約)÷2}、それ以外は支払÷{(年始保障+年末保障)÷2}で計算しています。

2.1%（パーミル）は、1000分の1を表します。

## (8) 事業費率（対収入保険料）

平成21年度	平成22年度
84.3%	67.0%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数  
(単位：社)

平成21年度	平成22年度
2	2

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、  
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成21年度	平成22年度
100.0%	100.0%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく  
区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成21年度	平成22年度
AA-	100.0%	100.0%

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社による保険財務格付に基づいております。

## (12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
14	71

## (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	平成21年度	平成22年度
第三分野発生率	32.8%	30.0%
医療（疾病）	29.5	27.5
がん	57.8	46.6
介護	—	—
その他	17.2	19.8

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療（疾病）：無配当医療特約、無配当短期入院特約（災害給付部分を除く）。
- ②がん：無配当ガン医療特約。
- ③介護：該当ありません。
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、特定疾病診断給付等の給付を行う特約。

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\text{【保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払に係る事業費等】}}{\text{【(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2】}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事業経費、人件費等を計上しております。

### 3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	82	256
	災 害 保 険 金	—	—
	高 度 障 害 保 険 金	—	—
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	0	7
小 計	82	263	
年 給	金	—	—
給 付	金	58	51
解 約 返 戻	金	—	—
保 険 金 据 置 支 払	金	—	—
そ の 他 共 計		141	315

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 ( 一 般 勘 定 )	348	348
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	個 人 年 金 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 年 金 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	そ の 他 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	小 計 ( 一 般 勘 定 )	348	348
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	危 険 準 備 金	551	540
	合 計	899	888
( 一 般 勘 定 )	899	888	
( 特 別 勘 定 )	—	—	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成21年度末	149	198	—	551	899
平成22年度末	151	196	—	540	888

## (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

## ①責任準備金の積立方式、積立率

			平成21年度末	平成22年度末
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	無配当定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険のみを対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

3. 無配当定期保険は保険期間1年の商品しか販売していないため、標準責任準備金対象外契約として取り扱っています。

## ②責任準備金残高（契約年度別）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
平成22年度	348百万円	1.50~1.85%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 無配当定期保険は1年満期（自動更新）のため、更新年度を基準として記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数  
該当ありません。

## (6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

## (7) 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	0	—	△0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		20	24	4
価格変動準備金		15	16	1

(注) 計上の理由及び算定方法については、貸借対照表に記載しております。

## (8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## (9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		10,100	—	—	10,100	
うち既発行株式	普通株式	(400千株) 10,100	( 千株) —	( 千株) —	(400千株) 10,100	
	計	10,100	—	—	10,100	
資本剰余金	(資本準備金)	2,100	—	—	2,100	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	2,100	—	—	2,100	

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
個人保険	3,572	3,655
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	548	550
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	3,024	3,105
個人年金保険	—	—
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	3,572	3,655

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成22年度 合 計	平成21年度 合 計
死亡保険金	740	—	—	—	—	—	740	950
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	10	—	—	—	—	—	10	47
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	—	—	—	—	2	0
合 計	752	—	—	—	—	—	752	997

## (12) 年金明細表

該当ありません。

## (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成22年度 合 計	平成21年度 合 計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	63	—	—	—	—	—	63	68
手術給付金	62	—	—	—	—	—	62	60
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	86	—	—	—	—	—	86	90
合 計	212	—	—	—	—	—	212	219

## (14) 解約返戻金明細表

該当ありません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	185	32	134	51	72.2
建物	32	5	13	19	40.5
リース資産	35	11	27	7	78.3
その他の有形固定資産	118	16	93	24	78.9
無形固定資産	1,064	—	—	1,064	—
その他	0	0	0	0	65.3
合計	1,250	32	134	1,116	10.8

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営業活動費	64	62
営業管理費	785	649
一般管理費	2,159	1,735
合計	3,009	2,448

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は57百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費（一般管理費）として処理しております。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国 税	7	7
消費税	1	1
地方 法人 特別 税	4	4
印 紙 税	1	1
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	—	—
地 方 税	8	8
地 方 消 費 税	0	0
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	6	6
固 定 資 産 税	1	1
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	0	0
そ の 他 の 地 方 税	—	—
合計	16	16

(18) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	その他の有形固定資産	合 計	その他の有形固定資産	合 計
取得価額相当額	13	13	3	3
減価償却累計額相当額	11	11	2	2
期末残高相当額	1	1	0	0

## ②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	1	0	1	0	0	0

## ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払リース料	8	1
減価償却費相当額	7	1
支払利息相当額	0	0

## ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

## 4. 資産運用に関する指標等

## (1) 資産運用の概況

## ①平成22年度の資産の運用概況

## イ. 運用環境

平成22年度の国内景気動向は「景気二番底の年」と懸念されながらのスタートでしたが、新興国を始めとした堅調な世界経済動向を追い風に、エコカー補助金、エコポイント制度などの政策効果もあって、前年からの順調な回復が継続しました。また、国内の生産が持ち直したことで企業収益が上向いたことを背景に、雇用、所得環境が好転し、個人消費や住宅投資を下支えしました。しかし、平成23年3月に東日本大震災が発生し、経済動向に不透明感が増す中で年度末を迎えました。

先行きについては、東日本大震災の影響により生産活動や個人消費などが停滞することが予想され、年度初は厳しいスタートとなることが予想されますが、年度後半は復興需要なども見込まれ、堅調な世界経済動向を背景に持ち直すことが期待されます。

金融情勢を見ますと、株式市場については、11,000円台でスタートした日経平均株価は景気の不透明感から一時9,000円近辺まで下落した後、外部環境の好転から期末に向け再び11,000円近辺まで上昇し堅調に推移していましたが、3月の東日本大震災の影響から一時8,000円割れまで株安が進行しました。しかし、日米欧による円売り協調介入をきっかけとし、戻りに転じ、9,000円台後半で期末を迎えました。

一方、債券市場は円高の進行を背景に、一時1.0%を割り込みましたが、年度末は1.2%台で終えました。

## ロ. 当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含み、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

## ハ. 運用実績の概況

平成22年度末における一般勘定資産残高は、6,014百万円となりました。運用資産残高は、預貯金251百万円、公社債1,575百万円、株式757百万円、その他証券2,021百万円となりました。

なお、資産運用収益は32百万円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	182	3.0	251	4.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	5,407	87.9	4,354	72.4
公 社 債	2,690	43.7	1,575	26.2
株 式	950	15.5	757	12.6
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,766	28.7	2,021	33.6
貸 付 金	—	—	—	—
保 険 約 款 貸 付	—	—	—	—
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	559	9.1	1,408	23.4
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	—	—
合 計	6,149	100.0	6,014	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

## □. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	24	68
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△729	△1,052
公 社 債	△917	△1,114
株 式	△114	△193
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	303	254
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	△12	849
貸倒引当金	—	0
合 計	△717	△134
うち外貨建資産	—	—

## (2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.81	0.74
うち公社債	0.37	0.17
うち株式	8.13	8.13
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.68	0.62

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	200	180
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,212	4,419
うち公社債	3,446	2,484
うち株式	330	330
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	5,890	5,160
うち海外投融資	—	—

## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	42	32
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合計	42	32

## (5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	2	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	2	2

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現 預 金 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	42	32
公 社 債 利 息	12	4
株 式 配 当 金	26	26
外 国 証 券 利 息 配 当 金	—	—
貸 付 金 利 息	—	—
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	42	32

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	—

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	—

## (9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,690	49.7	1,575	36.2
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	950	17.6	757	17.4
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,766	32.7	2,021	46.4
合 計	5,407	100.0	4,354	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計	
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)		
平成21年度	有 価 証 券	2,619	—	70	—	—	2,717	5,407
	国 債	2,619	—	70	—	—	—	2,690
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—	—
	株 式						950	950
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,766	1,766
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
平成22年度	有 価 証 券	1,507	—	68	—	—	2,778	4,354
	国 債	1,507	—	68	—	—	—	1,575
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—	—
	株 式						757	757
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	2,021	2,021
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成21年度末	平成22年度末
公 社 債	0.92%	1.31%
外 国 公 社 債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度末		平成22年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業		945	99.4	751	99.3
運輸・ 情報 通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・ 保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	5	0.6	5	0.7
不動産業		—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—
合 計		950	100.0	757	100.0

(16) 貸付金明細表

該当ありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳  
該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳  
該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳  
該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
平成 21 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	31	—	—	7	24	7	23.8
	リ ー ス 資 産	24	1	—	10	15	16	51.1
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	69	—	—	29	40	77	65.7
	合 計	125	1	—	46	80	101	55.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成 22 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	24	—	—	5	19	13	40.5
	リ ー ス 資 産	15	3	—	11	7	27	78.3
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	40	0	—	16	24	93	78.9
	合 計	80	4	—	32	51	134	72.2
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(注)償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載しております。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

該当ありません。

(24) 固定資産等処分益明細表  
該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表  
該当ありません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表  
該当ありません。

(27) 海外投融資の状況  
該当ありません。

(28) 海外投融資利回り  
該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額）  
該当ありません。

(30) 各種ローン金利  
該当ありません。

(31) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
その他	0	—	—	0	0	
合計	0	—	—	0	0	

## 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,012	3,635	623	623	—	1,898	2,327	428	428	—
公 社 債	2,687	2,690	2	2	—	1,573	1,575	2	2	—
株 式	324	945	620	620	—	324	751	426	426	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,012	3,635	623	623	—	1,898	2,327	428	428	—
公 社 債	2,687	2,690	2	2	—	1,573	1,575	2	2	—
株 式	324	945	620	620	—	324	751	426	426	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	1,772	2,027
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5	5
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	1,766	2,021
合 計	1,772	2,027

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

## VII. 保険会社の運営

### 1. リスク管理の体制

P.18～19をご覧ください。

### 2. 法令遵守の体制

P.20～21をご覧ください。

### 3. 法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。） の合理性及び妥当性

ガン保障や入院保障などの第三分野保険(特約)における責任準備金が適正に積み立てられていることについて、保険計理人が確認しております。また、すべての保険契約が保険期間1年であることから、あらかじめ設定した予定事故発生率がリスクをカバーしているかを確認するストレステスト、負債十分性テストの対象となる保険契約はありません。

### 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第 百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約 を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命 保険業務紛争解決機関の商号又は名称

P.6をご覧ください。

### 5. 個人データ保護について

P.24～25をご覧ください。

### 6. 反社会的勢力の排除のための基本方針

P.23をご覧ください。

## VIII. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及び子会社等の状況について、該当ありません。

なお、財務諸表の適正性及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性については、以下のとおり確認しています。

### 確 認 書

当社の代表取締役社長である山本学は、当社のディスクロージャー誌「損保ジャパンD I Y生命の現状2011」の縦覧開始時点において、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度にかかる財務諸表（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書、及び附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。）の内容が適正であり、不実の記載がないものと認識しております。

私が適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、財務諸表作成に関する内部監査の有効性を確認したためであります。

1. 事務分掌及び職務権限に関する規程が整備され、所管部署が適切、有効に業務を執行する体制が構築されております。
2. 全ての重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に付議・報告される体制が構築されております。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しております。また、主要所管部署の責任者より、全ての重要な点において、不実の記載及び記載すべき事項の記載漏れがない旨の確認書の提出を受けております。
4. 全ての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取り締役会等に報告されております。また、財務諸表の作成に関し、内部監査部門による内部監査を実施し、作成プロセスの適切性・有効性及び財務諸表の内容について重要な指摘事項がない旨の報告書の提出を受けております。

平成23年7月

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

代表取締役社長 **山本学**

# DIY宣言

私たちは、「お客さまを起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」を基本理念とし、つぎの4つの価値をお客さまに提供できる、革新的かつ効率的で、顧客ロイヤルティの高い生命保険事業を実現します。

- (1) お客さまにぴったりあった商品の提供
- (2) お客さま自らの判断でご加入いただくこと
- (3) 迅速なサービスの提供
- (4) お客さまとの継続的な関係の構築

私たちは、企業としての社会的責任を自覚し、個人情報保護の徹底とコンプライアンスの実践を図るとともに、保険引受リスク、事務リスク等の各種リスクを適切に管理し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。

私たちは、企業活動を通じて社会に貢献し、株主価値を創造するとともに、自らも成長し続けます。



## 勧誘方針

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険は金融商品の販売にあたって、「顧客を起点とした価値の提供」という基本理念に基づき以下の姿勢をもって募集活動に努めて参ります。

■保険商品の販売等に際して、各種法令等を遵守し、適正な勧誘に努めます。

- ・保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法その他関係法令等を遵守して参ります。
- ・販売等にあたっては、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう説明内容や説明方法を創意工夫し、適正な勧誘活動を行って参ります。

■お客さまの保険商品に関する知識・経験、購入目的、資力状況等を総合的に勘案し、お客さまの意向と実情に応じた保険商品の勧誘に努めます。

- ・保険販売等においては、お客さまを取り巻くリスクの分析やコンサルティング活動等を通じて、「お客さまにぴったり合った商品の提供」を行い、「お客さま自らの判断でご加入いただくこと」ができる情報を提供します。

- ・お客さまに関する情報については、適正な取扱いを行い、お客さまの権利利益の保護に配慮して参ります。

■お客さまへの商品説明等については、販売・勧誘形態に応じて、お客さま本位の方法等の創意工夫に努めます。

- ・販売・勧誘活動にあたっては、お客さまの立場に立って、時間帯や勧誘場所について十分に配慮して参ります。
- ・お客さまと直接対面しない勧誘・販売等を行う場合においては、説明方法等に工夫を凝らし、お客さまにご理解いただけるよう努力して参ります。

■お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの様々なご意見等の収集に努めます。

- ・保険契約について、万が一保険事故が発生した場合においては、保険金・給付金の請求にあたり適切な助言を行うなど「迅速なサービスの提供」に努めます。
- ・「お客さまとの継続的な関係の構築」を通じ、様々なご意見等の収集に努め、その後の販売・勧誘に反映して参ります。

## 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル  
TEL.03-5437-9047

ウェブサイトアドレス <http://diy.co.jp>

損保ジャパンDIY生命の現状 2011  
2011年7月発行

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社  
経営企画部 広報室

